

平成 20 年

2 0 0 8

知 的 財 産 活 動 調 査 結 果 の 概 要

特 許 庁

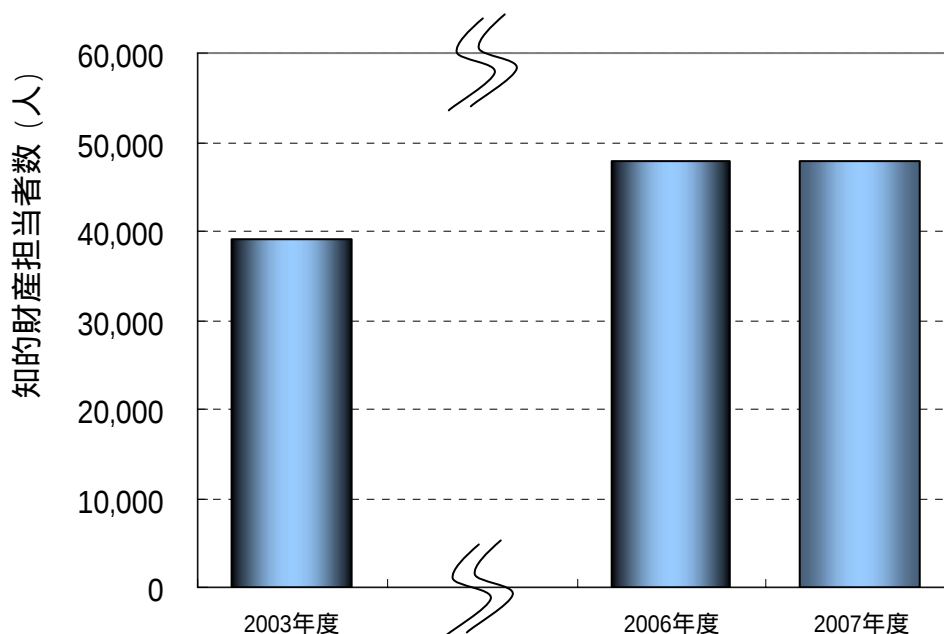
Japan Patent Office

結果の概要

1. 知的財産担当者¹数の状況（全体推計値）

知的財産担当者数の推移（2003年度、2006年度及び2007年度）を図表1に示す。2007年度我が国全体の知的財産担当者は、47,851人となった。

図表1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）



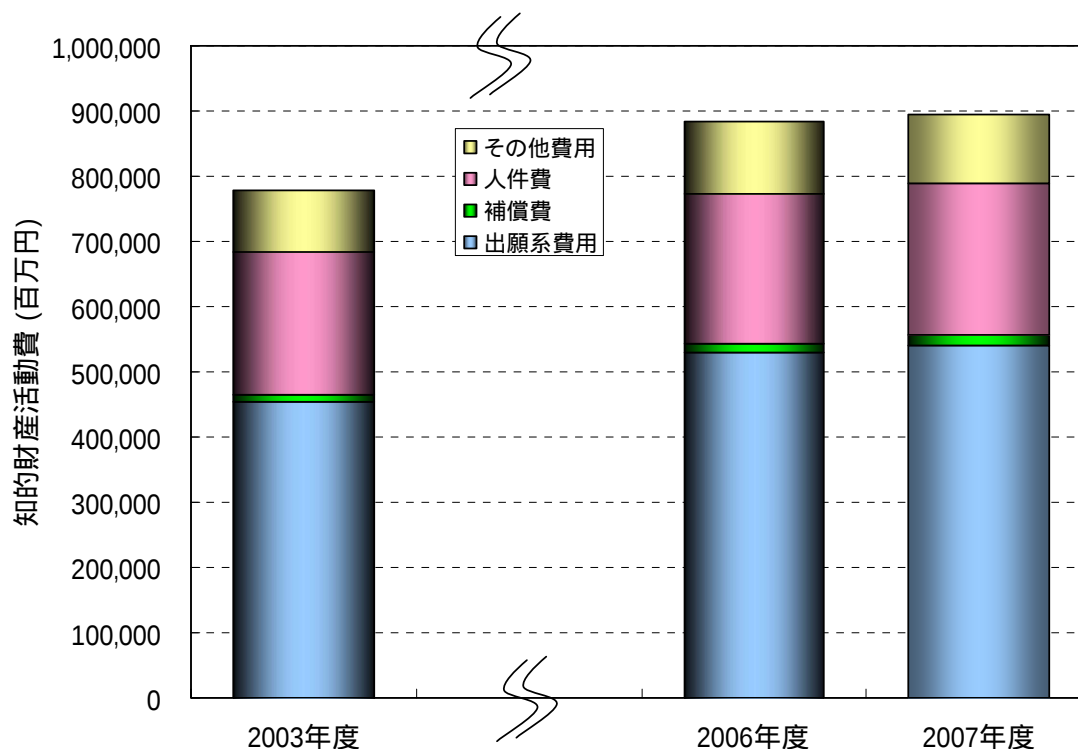
	2003年度	2006年度	2007年度
知的財産担当者数(人)	39,024	47,945	47,851

¹ 企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 知的財産活動費の推移（全体推計値）

知的財産活動費の推移を図表 2 に示す。我が国全体の 2007 年度の知的財産活動費は約 8,904 億円となっており、2006 年度から約 57 億円（前年度比 0.6% 増）増加している。内訳をみると、出願系費用が約 108 億円（前年度比 2.0% 増）、補償費が約 1 億円（前年度比 6.4% 増）、人件費は約 50 億円（前年度比 2.1% 増）増加している。その他費用は約 80 億円（前年度比 7.0% 減）減少している。全体的には若干の増加傾向にあることがわかる。

図表 2 知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2003年度	2006年度	2007年度	2006年度→ 2007年度増減率
知的財産活動費 (百万円)	779,715	884,712	890,396	0.6%
出願系費用	452,877	528,586	539,351	2.0%
補償費	13,080	15,096	16,055	6.4%
人件費	218,172	229,758	234,572	2.1%
その他費用	95,586	111,283	103,523	-7.0%

出願系費用：産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く。）

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費

人件費：企業等において知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額

その他費用：上記の3分類に含まれない費用（知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、知的財産に関する業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料）

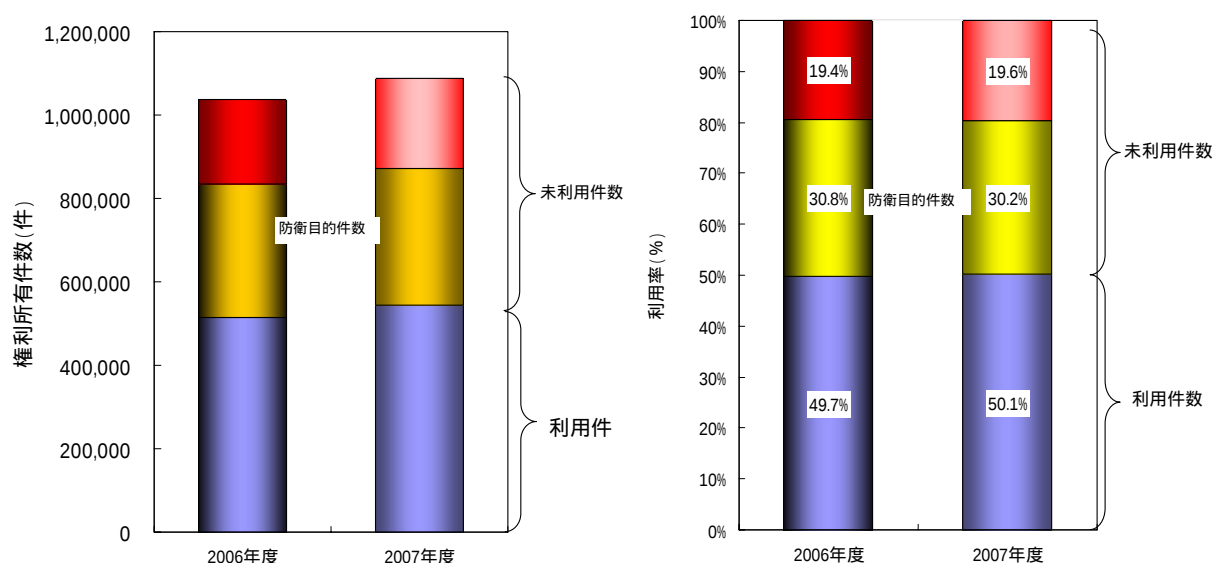
3. 産業財産権の実施状況

(1) 特許権の利用状況

国内特許権所有件数の推移（全体推計値）

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表 3 に示す。2006 年度から 2007 年度にかけて権利所有件数は約 5 万件増加している。内訳をみると利用件数が増加している。なお、2007 年度における利用率（利用件数 / 所有件数）は 50.1% となり、初めて 5 割を超えた。また、防衛目的件数の割合は 2006 年度及び 2007 年度ともに約 30% である。

図表 3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802
うち利用件数	515,560	544,785
うち未利用件数	521,308	542,017
うち防衛目的件数	319,828	328,467

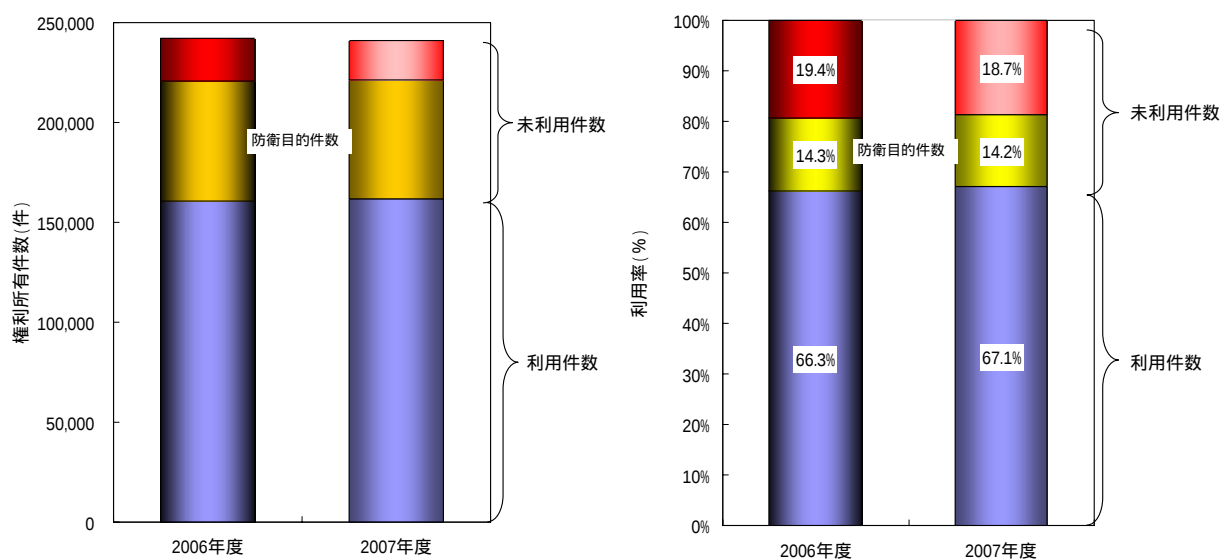
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2008 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 で得た。このため、各項目の値は資料編の集計表に記載された全体推計値と異なる点に留意する必要がある。

(2) 意匠権の利用状況

国内意匠権所有件数の推移 (全体推計値)

我が国企業等による国内における意匠権所有件数の推移を図表 4 に示す。2006 年度から 2007 年度にかけて権利所有件数は約 1 千件減少している。内訳をみると利用件数の割合は 2006 年度及び 2007 年度ともに約 70% である。また、防衛目的件数の割合は 2006 年度及び 2007 年度ともに約 14% である。

図表 4 国内意匠権所有件数の推移 (全体推計値)



	2006年度	2007年度
国内意匠権所有件数 (件)	242,090	240,737
うち利用件数	160,467	161,536
うち未利用件数	81,623	79,201
うち防衛目的件数	60,467	59,937

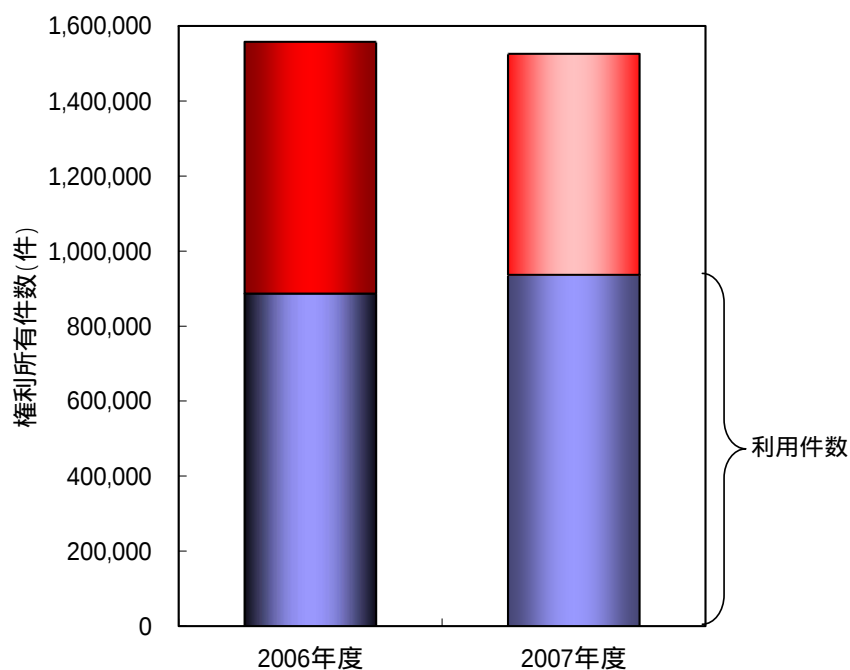
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2008 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることを得た。このため、各項目の値は資料編の集計表に記載された全体推計値と異なる点に留意する必要がある。

(3) 商標権の利用状況

国内商標権所有件数の推移（全体推計値）

我が国企業等による国内における商標権所有件数の推移を図表 5 に示す。2006 年度から 2007 年度にかけて権利所有件数は約 3 万件減少しているが、利用件数は増加している。

図表 5 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765
うち利用件数	887,037	936,783

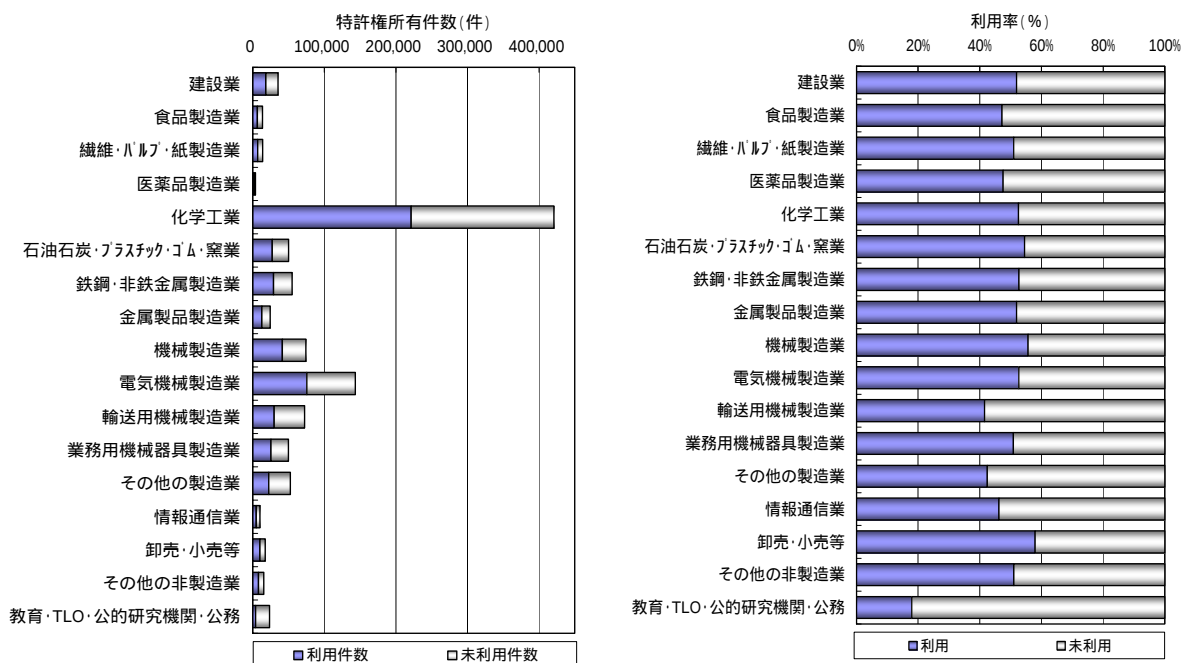
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2008 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 で得た。このため、各項目の値は資料編の集計表に記載された全体推計値と異なる点に留意する必要がある。

(4) 詳細分析

業種別の国内特許権の利用状況（全体推計値）

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 6 に示す。「化学工業」の所有件数が約 42 万件と最も多く、「電気機械製造業」、「機械製造業」、「輸送用機械製造業」が続いている。権利の利用状況についてみると、「卸売・小売等」において利用割合が高く、「機械製造業」、「石油・石炭・プラスチック・ゴム・窯業」が続いている。

図表 6 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数(件)			
			うち利用件数	うち未利用件数	利用率
全体	69,840	1,086,802	544,785	542,017	50.1%
建設業	2,711	35,481	18,438	17,042	52.0%
食品製造業	2,601	13,679	6,461	7,218	47.2%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,359	13,712	6,995	6,717	51.0%
医薬品製造業	416	3,875	1,844	2,031	47.6%
化学工業	1,042	421,010	221,317	199,693	52.6%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,855	50,057	27,313	22,744	54.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	448	54,892	28,947	25,945	52.7%
金属製品製造業	1,465	24,579	12,773	11,806	52.0%
機械製造業	2,322	74,474	41,454	33,019	55.7%
電気機械製造業	2,194	143,390	75,554	67,836	52.7%
輸送用機械製造業	694	72,484	30,138	42,345	41.6%
業務用機械器具製造業	853	49,961	25,445	24,515	50.9%
その他の製造業	2,138	52,511	22,281	30,230	42.4%
情報通信業	3,632	10,281	4,753	5,528	46.2%
卸売・小売等	14,946	17,337	10,054	7,284	58.0%
その他の非製造業	9,289	15,596	7,964	7,632	51.1%
教育・TLO・公的研究機関・公務	865	23,423	4,203	19,219	17.9%

注 1:「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2008 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は資料編の集計表に記載された全体推計値と異なる点に留意する必要がある。

注 2:個人を表示しないので、対象数合計値は全体と合わない。